

別紙参考第1号（第4の1の（1）の①の関係）

サポートモデル開発方針（例示案）

第1 漁業経営改善に関する基本的な方向

- 1 漁業・漁村の現状
- 2 漁業構造の現状と見通し
 - (1) 経営体数
 - (2) 漁場・資源利用
 - (3) 経営構造の種類
- 3 漁業地域における社会・産業・自然環境の現状
- 4 望ましい漁業経営構造確立のための基本方針
 - (1) 基本的指標
 - (2) 望ましい漁業経営構造の展望

第2 漁業経営サポートモデルの基本事項

- 1 モデル策定の前提
 - (1) 経営モデル設定の基本的考え方
 - (2) 改善の考え方（付加生産額その他の指標抽出）
 - (3) 既存優良事例抽出モデル
 - (4) モデルの限界
- 2 モデル類型
 - (1) 適用（漁業）地域について
 - (2) モデル類型の区分
（家族型、共同型、法人型）（専業、複合、兼業）
 - (3) 対象漁業・漁村の診断
- 3 モデル類型ごとの改善モデル
 - (1) モデル対象の分析
（年間計画、漁獲金額、労働力・担い手）
 - (2) 改善モデル
 - (3) 改善シナリオ

第3 漁業経営サポートのために必要な事項

- 1 漁業経営体等の育成と地域との関連
 - (1) 効率的かつ安定的な漁業経営の育成手段
- 2 漁業経営基盤の強化の促進策
 - (1) 利用可能な国の支援策
 - (2) 利用可能な地方自治体運営の支援策
 - (3) 地域独自で展開可能な支援策
 - (4) 望ましい支援策の展開
- 3 関係機関の協力関係
 - (1) 公的機関（普及営漁指導団体等）
 - (2) 漁業協同組合等漁業者団体
 - (3) その他（農業関連団体、商工会議所、税務関連団体、中小企業診断士関連団体等）

第4 展開

- 1 事業期間中（実施体制、シナリオ）
- 2 事業終了後の実施体制
- 3 事業終了後の展開シナリオ

別紙参考第2号（第4の1の（3）の①関係）

サポート体選定要領に記載する事項

1. 総則
2. 公募対象間接補助事業
3. 応募団体の要件
4. 補助対象経費
5. 申請できない経費
6. 補助金の額、補助率
7. サポート体開発希望期間
8. 課題提案等の提出期限
9. 間接補助金交付候補者の選定等
10. 間接補助事業者の責務
11. サポート体協議会構成案
12. サポート体モデル開発方針（例）
（別紙参考第3号を参考に定める。）

別紙参考第3号(第4の1の(3)の①及び第4の2の(1)の①関係)

サポート体モデル開発方針(例示案)

第1 漁業経営改善に関する基本的な方向

- 1 本県漁業・漁村の歴史・現状
- 2 漁業構造の現状と見通し
 - (1) 経営体数
 - (2) 漁場・資源利用
 - (3) 経営構造の類型
- 3 本県の社会・産業・自然環境の現状
- 4 望ましい漁業経営構造確立のための基本方針
 - (1) 基本的指標
 - (2) 望ましい漁業経営構造の展望

第2 漁業経営サポートモデルの基本事項

- 1 モデル策定の前提
 - (1) 経営モデル設定の基本的考え方
 - (2) 改善の考え方(付加生産額その他の指標抽出)
 - (3) 既存優良事例抽出モデル
 - (4) モデルの限界
- 2 モデル類型
 - (1) 適用(漁業)地域について
 - (2) モデル類型の区分
(家族型、共同型、法人型)(専業、複合、兼業)
 - (3) 対象漁業・漁村の診断
- 3 モデル類型ごとの改善モデル
 - (1) モデル対象の分析
(年間計画、漁獲金額、労働力・担い手)
 - (2) 改善モデル
 - (3) 改善シナリオ

第3 漁業経営サポートのために必要な事項

- 1 漁業経営体等の育成と地域との関連
 - (1) 効率的かつ安定的な漁業経営の育成手段
- 2 漁業経営基盤の強化の促進策
 - (1) 利用可能な国の支援策
 - (2) 利用可能な地方自治体運営の支援策
 - (3) 地域独自で展開可能な支援策
 - (4) 望ましい支援策の展開
- 3 漁業者への具体的サポート展開
 - (1) 窓口設置
 - (2) アドバイザー体制
- 4 関係機関の協力関係
 - (1) 公的機関
 - (2) 漁業協同組合
 - (3) その他

第4 展開

- 1 事業期間中(実施体制、シナリオ)
- 2 事業終了後の実施体制(事業実施主体、関係機関等)
- 3 事業終了後の展開シナリオ